

四半期報告書

(第51期第3四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 I R推進部長 五十嵐 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 I R推進部長 五十嵐 圭一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期	
			自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	687,184	736,887	951,955	
経常利益 (百万円)	53,296	54,509	62,865	
四半期(当期)純利益 (百万円)	26,760	29,452	29,796	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,616	37,267	32,149	
純資産額 (百万円)	528,159	592,846	535,694	
総資産額 (百万円)	2,888,483	3,564,171	2,907,284	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	289.29	318.40	322.11	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	
自己資本比率 (%)	17.84	15.03	17.96	

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第50期	
			自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.87	122.32		

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(賃貸・延払事業)

当第3四半期連結累計期間において、航空機リース事業に係る次の会社を、株式の取得又は新規設立により連結子会社といたしました。

〈株式の取得〉

- ・ RBS Aerospace Limited(SMBC Aviation Capital Limitedに名称変更)
- ・ RBS Aerospace (UK) Limited(SMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更)
- ・ RBS Australia Leasing Pty Limited(SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedに名称変更)

〈新規設立〉

- ・ Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.
- ・ Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成24年6月29日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に一旦持ち直しへ向かいましたが、その後の海外経済の減速や停滞による輸出及び生産の減少から、次第に弱い動きとなりました。

民間設備投資は企業収益が内需関連業種を中心に底堅く推移する中で、全体としてみれば穏やかな回復基調にあり、当第3四半期連結累計期間におけるリース取扱高(社団法人リース事業協会統計)は前年同期比で7.6%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは環境の変化にあわせて、お客様の多様化するニーズや潜在するニーズを捉え、国内外の設備投資や財務面における経営課題の解決に資する金融商品やサービスを提供していくことで、顧客価値の向上と企業価値の向上に努めてまいりました。

また、航空機リース事業では当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社)並びに住友商事株式会社は、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーから、同行傘下の航空機リース事業の共同買収を完了し、「SMBC Aviation Capital」(同事業の総称)として業務を開始しました。

当第3四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比23.4%増加の9,014億円となりました。

また、売上高は前年同期比7.2%増加の7,368億円となり、経常利益は同2.3%増加の545億円、四半期純利益は同10.1%増加の294億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比17.4%増加の6,752億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比26.9%増加の2兆6,687億円となりました。セグメント売上高は前年同期比9.6%増加の7,022億円となり、セグメント利益は同8.7%増加の598億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比62.0%増加の2,229億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比12.9%減少の3,206億円となりました。セグメント売上高は前年同期比7.3%減少の83億円となり、セグメント利益は同21.1%減少の59億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比81.4%減少の33億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比13.4%減少の525億円となりました。セグメント売上高は前年同期比29.0%減少の288億円となりましたが、セグメント利益は同3.5%増加の41億円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「SMBC Aviation Capital」を新たに連結対象としたこと等により、前連結会計年度末比6,568億円増加の3兆5,641億円となり、営業資産残高は、前連結会計年度末比5,108億円増加の3兆419億円となりました。

有利子負債残高も前連結会計年度末比5,252億円増加の2兆5,894億円となりました。

純資産は、「SMBC Aviation Capital」の新規連結に伴う少数株主持分の増加や四半期純利益の積上げ、剰余金の配当の実施等により、前連結会計年度末比571億円増加の5,928億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.92ポイント低下し15.03%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	420,122	96.9
	オペレーティング・リース	106,000	290.7
	延払	149,117	141.9
小計		675,241	117.4
営業貸付事業		222,924	162.0
その他		3,300	18.6
合計		901,466	123.4

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、延払については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,521,535	50.0	1,554,317	61.4
	オペレーティング・リース	859,722	28.3	282,819	11.2
	延払	287,474	9.4	265,199	10.5
小計		2,668,732	87.7	2,102,336	83.1
営業貸付事業		320,600	10.6	367,978	14.5
その他		52,580	1.7	60,721	2.4
合計		3,041,913	100.0	2,531,036	100.0

(注) 延払については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	466,919	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	64,265	—	—	—	—
	延払	109,359	—	—	—	—
小計		640,545	562,957	77,587	11,333	66,254
営業貸付事業		7,054	—	7,054	1,223	5,830
その他		39,584	34,669	4,914	179	4,735
合計		687,184	597,627	89,556	12,736	76,820

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

b. 当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	415,557	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	160,348	—	—	—	—
	延払	126,321	—	—	—	—
小計		702,227	604,791	97,435	20,462	76,973
営業貸付事業		6,332	—	6,332	2,100	4,231
その他		28,327	22,535	5,791	161	5,629
合計		736,887	627,327	109,559	22,724	86,835

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

(6) 設備の状況（貸貸資産）

第1四半期連結会計期間に、「SMBC Aviation Capital」を新たに連結対象としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第3四半期連結会計期間末のオペレーティング・リース資産の金額が576,902百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,726	66,016
延払債権	277,756	300,436
リース債権及びリース投資資産	1,554,317	1,521,535
営業貸付債権	367,978	320,600
有価証券	20,671	18,016
商品	1,524	2,181
繰延税金資産	2,069	391
その他	78,608	85,709
貸倒引当金	△18,815	△7,473
流動資産合計	2,318,837	2,307,414
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	282,819	859,722
貸貸資産処分損引当金	△5,325	△5,443
貸貸資産前渡金	6,018	76,550
貸貸資産合計	283,512	930,830
社用資産	2,747	2,405
有形固定資産合計	286,260	933,235
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	124,127	123,273
その他	7,403	11,156
その他の無形固定資産合計	131,530	134,429
無形固定資産合計	131,530	134,429
投資その他の資産		
投資有価証券	109,329	103,322
長期貸付金	—	2
固定化営業債権	30,156	57,894
繰延税金資産	26,266	31,067
その他	14,795	13,995
貸倒引当金	△9,891	△17,189
投資その他の資産合計	170,655	189,092
固定資産合計	588,446	1,256,757
資産合計	2,907,284	3,564,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,476	57,416
短期借入金	529,477	511,256
1年内返済予定の長期借入金	212,149	263,114
1年内償還予定の社債	19,600	10,778
コマーシャル・ペーパー	656,400	742,500
債権流動化に伴う支払債務	31,072	30,794
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,170	9,780
リース債務	16,302	17,866
未払法人税等	16,003	5,935
繰延税金負債	—	3,445
延払未実現利益	12,557	12,962
賞与引当金	1,261	140
役員賞与引当金	161	—
資産除去債務	2	1
その他	63,982	74,113
流動負債合計	1,622,618	1,740,106
固定負債		
社債	81,820	94,801
長期借入金	518,395	921,282
債権流動化に伴う長期支払債務	14,169	5,192
リース債務	28,469	73,497
繰延税金負債	1,040	5,866
退職給付引当金	1,238	1,273
役員退職慰労引当金	376	360
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	84,295	86,479
資産除去債務	1,975	2,004
その他	16,889	40,160
固定負債合計	748,970	1,231,219
負債合計	2,371,589	2,971,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	108,087	120,423
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	524,096	536,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,098	2,243
繰延ヘッジ損益	△2,197	△3,028
為替換算調整勘定	△2,974	149
その他の包括利益累計額合計	△2,073	△635
少数株主持分	13,671	57,049
純資産合計	535,694	592,846
負債純資産合計	2,907,284	3,564,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	687,184	736,887
売上原価	610,364	650,052
売上総利益	76,820	86,835
販売費及び一般管理費	25,825	33,153
営業利益	50,995	53,682
営業外収益		
受取利息	26	1
受取配当金	368	402
持分法による投資利益	2,475	1,408
その他	189	230
営業外収益合計	3,059	2,043
営業外費用		
支払利息	428	576
社債発行費償却	171	101
為替差損	36	448
債権売却損	70	24
その他	49	65
営業外費用合計	757	1,216
経常利益	53,296	54,509
特別利益		
社用資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	60	—
投資有価証券清算益	—	3
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	63	3
特別損失		
社用資産除売却損	20	117
投資有価証券評価損	1,447	28
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	5	0
特別損失合計	1,473	146
税金等調整前四半期純利益	51,886	54,366
法人税、住民税及び事業税	19,330	19,178
法人税等調整額	4,903	3,037
法人税等合計	24,234	22,215
少数株主損益調整前四半期純利益	27,651	32,151
少数株主利益	891	2,698
四半期純利益	26,760	29,452

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,651	32,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△750
繰延ヘッジ損益	△1,232	△1,186
為替換算調整勘定	△1,825	7,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△156
その他の包括利益合計	△3,035	5,115
四半期包括利益	24,616	37,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,173	30,890
少数株主に係る四半期包括利益	442	6,376

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>SMBC Aviation Capital Limitedほか7社については、当第3四半期連結累計期間において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結累計期間に設立したAircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.ほか1社を連結子会社に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(5,649件) 21,841百万円	(5,488件) 21,663百万円
なお、上記のうち164百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち142百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
202百万円	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	25,327百万円	36,823百万円
のれんの償却額	6,006百万円	6,325百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	640,545	7,054	647,600	39,584	687,184	—	687,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,983	2,012	1,095	3,108	△3,108	—
計	640,574	9,037	649,612	40,680	690,292	△3,108	687,184
セグメント利益	55,083	7,484	62,568	3,968	66,536	△15,541	50,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15,541百万円には、のれんの償却額△6,006百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貸貸・延払事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した貸貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,839百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	702,227	6,332	708,560	28,327	736,887	—	736,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	2,047	2,076	539	2,616	△2,616	—
計	702,256	8,380	710,637	28,866	739,504	△2,616	736,887
セグメント利益	59,876	5,906	65,783	4,105	69,889	△16,207	53,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△16,207百万円には、のれんの償却額△6,006百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間にSMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第3四半期連結会計期間末の「賃貸・延払事業」セグメントの資産の金額が656,685百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
長期借入金	730,545	733,659	3,114	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金の時価については、当該金利スワップ及び為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

長期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
長期借入金	1,184,396	1,190,268	5,871	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金の時価については、当該金利スワップ及び為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	289円29銭	318円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,760	29,452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	26,760	29,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日


三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 宏 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺澤 豊 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 秀 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

